平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　株式会社 近鉄エクスプレス　　上場取引所　東
コード番号　9375　URL　http://www.kwe.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石崎　哲
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 乾　和雄　TEL 03-6863-6445

定時株主総会開催予定日　平成24年6月19日　配当支払開始予定日　平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	264,403	△1.2	13,824	16.2	14,847	15.7	9,545	21.1
23年3月期	267,688	26.4	11,898	59.7	12,831	59.7	7,880	72.4

(注)包括利益　24年3月期　8,352百万円　(64.7%)　23年3月期　5,072百万円　(△25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	265.16	―	13.1	12.1	5.2
23年3月期	218.92	―	11.7	10.8	4.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　100百万円　23年3月期　168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	125,437	78,080	60.7	2,113.67
23年3月期	120,280	71,317	57.6	1,925.90

(参考) 自己資本　24年3月期　76,090百万円　23年3月期　69,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,118	△3,820	△1,396	36,096
23年3月期	9,843	779	△2,703	30,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	12.00	―	18.00	30.00	1,079	13.7	1.6
24年3月期	―	15.00	―	20.00	35.00	1,259	13.2	1.7
25年3月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		―	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△0.8	6,700	0.6	6,700	△5.5	4,000	△15.2	111.11
通期	300,000	13.5	15,000	8.5	15,000	1.0	9,500	△0.5	263.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd. 、 除外 1社 (社名) TKK Logistics Co.,Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	36,000,000 株	23年3月期	36,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	714 株	23年3月期	599 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	35,999,339 株	23年3月期	35,999,412 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	90,677	△2.2	3,232	61.4	5,497	18.0	4,019	57.4
23年3月期	92,719	21.9	2,002	35.3	4,659	11.5	2,554	△18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	111.65	―
23年3月期	70.95	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,401	44,466	65.0	1,235.19
23年3月期	66,394	41,500	62.5	1,152.81

(参考) 自己資本 24年3月期 44,466百万円 23年3月期 41,500百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,290	△3.2	1,300	△6.2	2,100	1.7	1,530	1.3	42.50
通期	91,939	1.4	3,240	0.2	6,180	12.4	4,500	12.0	125.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 17
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(リース取引関係) …… 21
(金融商品関係) …… 22
(有価証券関係) …… 26
(デリバティブ取引関係) …… 29
(退職給付関係) …… 30
(ストック・オプション等関係) …… 30
(税効果会計関係) …… 30
(企業結合等関係) …… 30
(資産除去債務関係) …… 31
(セグメント情報等) …… 31
(関連当事者情報) …… 36
(１株当たり情報) …… 36
(重要な後発事象) …… 36
５．個別財務諸表 …… 37
（１）貸借対照表 …… 37
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 42
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 44
（５）重要な会計方針 …… 44
（６）追加情報 …… 45
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 45
(貸借対照表関係) …… 45
(損益計算書関係) …… 46
(株主資本等変動計算書関係) …… 47
(リース取引関係) …… 47
(有価証券関係) …… 48
(税効果会計関係) …… 48
(資産除去債務関係) …… 49
(１株当たり情報) …… 49
(重要な後発事象) …… 49
６．その他 …… 50
（１）役員の異動 …… 50

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期という）における世界経済は、欧州の債務危機の拡大から景気の後退懸念が強まり、中国やインド等でも減速感が見られ、全体的に活況感に乏しいものとなりました。

我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響、外需の減退、長期化する円高等により先行きに不透明感が強まる中、期後半には緩やかな回復に転じました。

また、当社グループが主に関わる国際貨物市場では、震災の影響に加え、薄型テレビやパソコン等の世界的な需要の落込みもあり、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は、輸出重量で前期比4.8%減、輸入件数で同1.9%減と前年を下回った一方、海上貨物輸送は、輸出容積で同4.5%増、輸入件数で同1.2%増となりました。

各地域別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①日本

航空輸出貨物は、東日本大震災やタイの洪水の影響によるサプライチェーンの停滞に伴い自動車関連品でスポット貨物の取扱いがあったものの、エレクトロニクス関連品ではアジア向けを中心に輸送需要が大幅に低下し、取扱重量は前期比15.6%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォンを中心とする通信機器関連品で活発な荷動きとなりましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前期比2.9%減となりました。海上貨物は、輸出でエレクトロニクス関連品の出荷や装置・設備関連輸送が減少し、取扱容積で前期比5.0%減となりましたが、輸入では住宅資材やパソコン周辺機器等が増加し、取扱件数で同1.6%増となりました。

この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は110,628百万円（前期比1.9%減）となりましたが、営業利益は営業原価率の低減に努めたため、4,159百万円（同42.5%増）と大幅に増加しました。

なお、プラント輸送等大型貨物の取扱いを拡大するため、平成23年7月、株式会社日立物流と合弁で株式会社プロジェクトカーゴ ジャパンを設立いたしました。

②米州

航空輸出貨物は、半導体を中心としたエレクトロニクス関連品やメディカル関連品の順調な荷動きがあったものの、第4四半期に入りエレクトロニクス関連品に減速感が見られ、通期の取扱重量は前期比1.7%増に止まりました。航空輸入貨物は、薄型テレビ、パソコン等の物量が減少したため、取扱件数で前期比5.0%減となりました。海上貨物は、輸出で製紙用パルプや食品の取扱いが増加し、取扱容積で前期比12.9%増となりましたが、輸入では既存顧客の物量が伸び悩み、取扱件数で同0.3%減となりました。

この結果、米州全体の営業収入は32,587百万円（前期比0.8%減）、営業利益は2,127百万円（同8.6%減）となりました。

なお、ロジスティクス事業拡大のため、平成23年8月、トロント近郊のゲルフ倉庫を拡張いたしました。

③欧州・中近東・アフリカ

航空輸出貨物は、ユーロ安の追い風やメディカル関連品を中心としたビジネス拡大もあり、取扱重量は前期比12.0%増となりました。一方、航空輸入貨物は、欧州債務危機の影響に加え、中・東欧向け貨物の減少等により、取扱件数は前期比6.2%減となりました。海上貨物は、輸出で中東向けの出荷やメディカル関連品の取扱い増加により、取扱容積で前期比5.6%増となり、輸入でも既存顧客の順調な荷動きが見られ、取扱件数は同10.7%増となりました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は26,841百万円（前期比11.4%増）となりましたが、営業利益は一部の法人の収支悪化により541百万円（同20.3%減）となりました。

なお、中東地域の取扱物量拡大のため、平成23年10月、ドバイ新空港貨物地区に倉庫を開設いたしました。

④東アジア・オセアニア

航空輸出貨物は、スマートフォンを中心とする通信機器関連品で順調な出荷があったものの、その他エレクトロニクス分野で欧米向け物量の減少が顕著となり、取扱重量は前期比5.3%減となりました。航空輸入貨物では、生産調整により電子部品を中心に荷動きが鈍化し、取扱件数は前期比2.4%増に止まりました。海上貨物は、輸出でプリンターの順調な出荷や新規顧客の開拓等により、取扱容積で前期比8.6%増となり、輸入では航空から海上輸送へシフトされた貨物の取込みもあり、取扱件数で同1.2%増となりました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は73,715百万円（前期比5.0%減）、営業利益は5,359百万円（同27.2%増）となりました。

なお、今後輸送需要の拡大が見込まれる中国内陸部のオペレーション強化のため、平成23年6月重慶に、同7月成都に、それぞれ現地企業と合弁会社を設立いたしました。また、同10月、上海近鉄国際貨運有限公司を当社グループの中国主要11法人の統括会社とし、名称を近鉄国際物流（中国）有限公司に変更いたしました。

⑤東南アジア

航空輸出貨物は、期初の薄型テレビ関連のスポット貨物やタイの洪水復旧後の緊急出荷等により、取扱重量は前期比4.3%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の荷動きが低調に推移し、取扱件数は前期比6.3%減となりました。海上貨物は、輸出でプリンター等の順調な出荷もあり、取扱容積で前期比1.5%増となった一方、輸入ではタイの洪水の影響による生産調整で物量が伸び悩み、取扱件数で同3.2%減となりました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は25,482百万円（前期比1.6%増）、営業利益は1,408百万円（同7.5%減）となりました。

なお、同地域における旺盛なロジスティクス需要に対応するため、平成23年2月、タイにKintetsu Logistics (Thailand) Co.,Ltd.を、同9月、インドネシアにPT.Kintetsu Logistics Indonesiaをそれぞれ設立いたしました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を推進し、加えて固定費、流動費の抑制を継続してまいりました。

この結果、当期の連結営業収入は264,403百万円（前期比1.2%減）、同営業利益は13,824百万円（同16.2%増）、同経常利益は14,847百万円（同15.7%増）、同当期純利益は9,545百万円（同21.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国際貨物市場では、米国景気に復調の兆しが見られるものの、欧州経済の先行き不透明感やそれに伴う新興国の経済成長の鈍化予測、原油価格の上昇など懸念材料が多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画“Ready for the Next ！（未来への挑戦）”（平成23年3月期～平成25年3月期、3ヵ年）の最終年度の目標達成に向け、積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループの業績は世界景気、為替や原油価格の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点における平成25年3月期の連結営業収入は300,000百万円（前期比13.5%増）、同営業利益は15,000百万円（同8.5%増）、同経常利益15,000百万円（同1.0%増）、同当期純利益9,500百万円（同0.5%減）を見込んでおります。

＊上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,156百万円増加し、125,437百万円となりました。流動資産は5,454百万円増加しました。これは現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が増加したことなどによるものです。固定資産は297百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,606百万円減少し、47,356百万円となりました。これは支払手形及び営業未払金等の流動負債の減少が主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,763百万円増加し、78,080百万円となりました。これは利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少が主な要因です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.6%から3.1ポイント増加して60.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,843	11,118	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	△3,820	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,703	△1,396	1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,998	△770	1,227
現金及び現金同等物の増減額	5,920	5,130	△790
現金及び現金同等物の当期末残高	30,966	36,096	5,130

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,275百万円増加し、11,118百万円となりました。これは主として売上債権の増加額2,749百万円、法人税等の支払額4,842百万円を計上した一方、税金等調整前当期純利益14,954百万円、減価償却費2,632百万円、仕入債務の増加額835百万円、退職給付引当金の増加額284百万円を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,600百万円増加し、3,820百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,549百万円、投資有価証券の取得による支出1,619百万円、子会社株式の取得による支出266百万円を計上したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,306百万円減少し、1,396百万円となりました。これは主として配当金の支払額1,187百万円、少数株主への配当金の支払額140百万円を計上したこと等によります。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して5,130百万円増加し36,096百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	55.1	56.3	57.6	60.7
時価ベースの自己資本比率（%）	59.9	74.5	77.8	82.8
債務償還年数（年）	1.8	2.4	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	19.1	36.3	47.5

(注)　自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいる所存であります。内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、経営基盤の確立に努めてまいります。

この方針に基づき、平成24年３月期および平成25年３月期の１株当たり配当金につきましては、下記のとおりとすることといたしております。

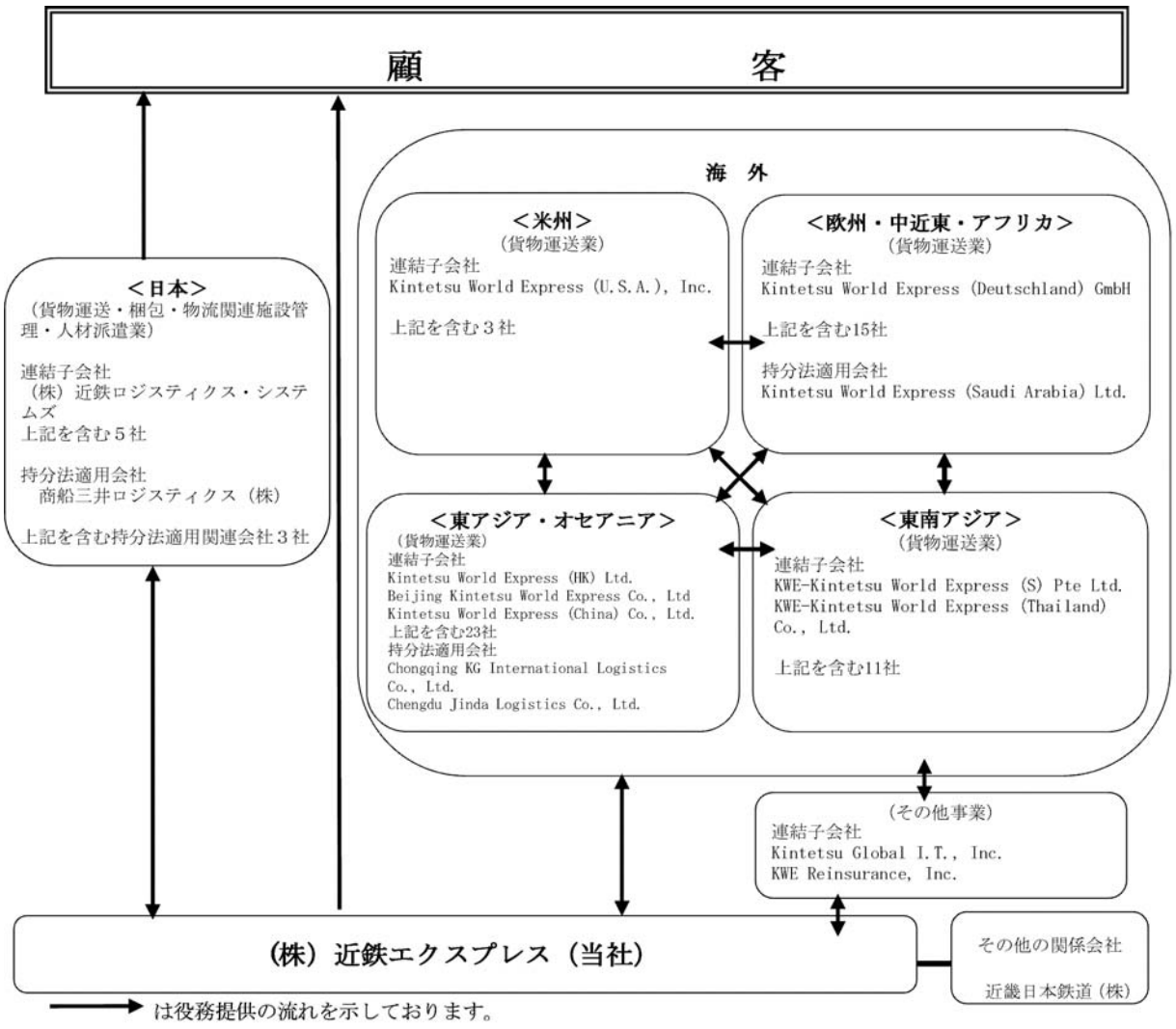
	１株当たり配当金			配当性向	
	中間期末	期末	年間	連結	個別
平成24年３月期	15円00銭 （実績）	20円00銭 （予想）	35円00銭 （予想）	13.2%	31.4%
平成25年３月期	15円00銭 （予想）	15円00銭 （予想）	30円00銭 （予想）	11.4%	24.0%

配当性向（連結）：１株当たり配当金/１株当たり連結当期純利益
配当性向（個別）：１株当たり配当金/１株当たり当期純利益

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに当社の子会社59社及び関連会社6社（国内９社、国外57社）で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び貨物利用外航運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）　会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成22年３月期決算短信（平成22年５月11日に公表）により開示を行った内容から重要な変更がないため省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

（当社ホームページ）

http://www.kwe.co.jp/ir/financial/settlementbriefnote.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索チーム））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）目標とする経営指標

中期経営計画“ Ready for the Next ！（未来への挑戦） ”（平成23年３月期～平成25年３月期、３ヵ年）では、連結営業収入、連結営業利益を重要な経営指標と位置づけており、同計画の最終年度である平成25年３月期は、連結営業収入3,000億円（平成23年５月11日に公表の3,220億円から平成24年５月９日に修正）、連結営業利益150億円を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成23年３月期決算短信（平成23年５月11日に公表）により開示を行った内容から重要な変更がないため省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kwe.co.jp/ir/financial/settlementbriefnote.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索チーム））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年3月期よりスタートいたしました中期経営計画の最終年度である今期は、①利益率の向上、②強いアジアを作る中での東南アジアの強化、③品目別販売の強化、④新たなマーケットへの事業拡大、⑤グローバル人材の育成の5点を重点課題として取り組んでまいります。また、これまでの合理化諸施策を継続し、逆境においても確実に利益を上げることができる筋肉質な経営体質を目指してまいります。

なお、平成23年4月には、組織・地域横断的にグループでの全体最適を実現するため、グループ経営戦略本部、コーポレートセールス＆マーケティング本部、フォワーディング事業本部、ロジスティクス事業本部の４本部体制を発足させました。これら事業本部に十分な支援体勢を機能させることにより、3事業（航空貨物輸送、海上貨物輸送、ロジスティクス）のバランスの取れた事業構成を実現するとともに、グローバルで取扱物量と利益の拡大に向け、諸施策に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,755	※2 36,943
受取手形及び営業未収入金	42,415	43,065
有価証券	※2 137	51
繰延税金資産	772	737
その他	3,028	2,813
貸倒引当金	△246	△292
流動資産合計	77,864	83,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,654	31,746
減価償却累計額	△12,682	△13,391
建物及び構築物（純額）	※2 18,972	※2 18,355
機械装置及び運搬具	2,423	2,455
減価償却累計額	△1,763	△1,900
機械装置及び運搬具（純額）	659	554
土地	※2 10,705	※2 10,523
リース資産	1,111	1,059
減価償却累計額	△359	△449
リース資産（純額）	751	609
その他	8,339	8,186
減価償却累計額	△6,663	△6,568
その他（純額）	1,675	1,618
有形固定資産合計	32,764	31,661
無形固定資産		
のれん	※3 355	※3 335
その他	1,475	1,263
無形固定資産合計	1,830	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,851	※1, ※2 4,453
長期貸付金	233	185
繰延税金資産	1,049	869
その他	3,933	3,578
貸倒引当金	△248	△230
投資その他の資産合計	7,820	8,857
固定資産合計	42,415	42,118
資産合計	120,280	125,437

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※2 19,842	※2 19,396
短期借入金	※2 9,094	9,063
リース債務	184	160
未払法人税等	1,956	1,823
繰延税金負債	80	96
賞与引当金	1,698	1,790
役員賞与引当金	205	196
米国独禁法関連引当金	1,014	860
その他	※2 8,252	※2 7,083
流動負債合計	42,329	40,471
固定負債		
長期借入金	※2 4,850	4,854
リース債務	546	391
繰延税金負債	124	194
退職給付引当金	1,042	1,315
その他	69	129
固定負債合計	6,633	6,885
負債合計	48,963	47,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	64,333	72,690
自己株式	△1	△1
株主資本合計	76,415	84,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	180
為替換算調整勘定	△7,163	△8,862
その他の包括利益累計額合計	△7,084	△8,681
少数株主持分	1,985	1,989
純資産合計	71,317	78,080
負債純資産合計	120,280	125,437

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収入	267,688	264,403
営業原価	226,846	220,918
営業総利益	40,842	43,484
販売費及び一般管理費	※1　28,943	※1　29,659
営業利益	11,898	13,824
営業外収益		
受取利息	156	233
受取配当金	34	18
負ののれん償却額	35	35
持分法による投資利益	168	100
為替差益	628	420
補助金収入	44	190
雑収入	273	372
営業外収益合計	1,342	1,371
営業外費用		
支払利息	268	240
雑支出	141	108
営業外費用合計	410	348
経常利益	12,831	14,847
特別利益		
固定資産売却益	※2　6	※2　12
投資有価証券売却益	741	－
負ののれん発生益	188	－
受取補償金	－	389
受取和解金	－	66
米国独禁法関連引当金戻入額	－	212
特別利益合計	935	680
特別損失		
固定資産売却損	※3　26	－
固定資産除却損	※4　41	※4　45
投資有価証券売却損	－	2
投資有価証券評価損	－	181
子会社清算損	－	140
事業再編損	－	111
ゴルフ会員権評価損	8	24
米国独禁法関連引当金繰入額	1,014	－
ＥＵ競争法関連損失	－	※5　68
特別損失合計	1,090	573
税金等調整前当期純利益	12,676	14,954
法人税、住民税及び事業税	4,723	4,706
法人税等調整額	△317	233
法人税等合計	4,405	4,939
少数株主損益調整前当期純利益	8,270	10,015
少数株主利益	390	469
当期純利益	7,880	9,545

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	8,270	10,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	134
為替換算調整勘定	△3,103	△1,763
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△32
その他の包括利益合計	△3,198	※1 △1,662
包括利益	5,072	8,352
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,749	7,947
少数株主に係る包括利益	322	404

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
当期首残高	57,496	64,333
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043	△1,187
当期純利益	7,880	9,545
当期変動額合計	6,836	8,357
当期末残高	64,333	72,690
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	69,578	76,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043	△1,187
当期純利益	7,880	9,545
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,836	8,357
当期末残高	76,415	84,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	173	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	101
当期変動額合計	△94	101
当期末残高	79	180
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,127	△7,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,036	△1,699
当期変動額合計	△3,036	△1,699
当期末残高	△7,163	△8,862

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,953	△7,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,130	△1,597
当期変動額合計	△3,130	△1,597
当期末残高	△7,084	△8,681
少数株主持分		
当期首残高	2,413	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	3
当期変動額合計	△427	3
当期末残高	1,985	1,989
純資産合計		
当期首残高	68,038	71,317
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043	△1,187
当期純利益	7,880	9,545
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,558	△1,594
当期変動額合計	3,278	6,763
当期末残高	71,317	78,080

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,676	14,954
減価償却費	2,975	2,632
のれん償却額	58	62
負ののれん償却額	△35	△35
負ののれん発生益	△188	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	203	133
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	49	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,133	284
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△161	46
米国独禁法関連引当金の増減額（△は減少）	1,014	△154
受取利息及び受取配当金	△191	△251
支払利息	268	240
持分法による投資損益（△は益）	△168	△100
固定資産売却損益（△は益）	19	△11
有形固定資産除却損	41	45
投資有価証券売却損益（△は益）	△741	2
投資有価証券評価損益（△は益）	－	181
ゴルフ会員権評価損	8	24
子会社清算損益（△は益）	－	140
売上債権の増減額（△は増加）	△4,521	△2,749
仕入債務の増減額（△は減少）	2,531	835
その他	993	△324
小計	13,700	15,952
利息及び配当金の受取額	178	243
利息の支払額	△271	△234
法人税等の支払額	△3,764	△4,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,843	11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△537	△443
定期預金の払戻による収入	550	368
有形固定資産の取得による支出	△1,465	△1,549
有形固定資産の売却による収入	86	39
投資有価証券の取得による支出	△67	△1,619
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,247	85
子会社株式の取得による支出	△978	△266
貸付けによる支出	△2	－
貸付金の回収による収入	18	7
敷金及び保証金の差入による支出	△263	△715
敷金及び保証金の回収による収入	248	626
その他	△55	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	△3,820

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,101	143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△186
長期借入れによる収入	1,878	242
長期借入金の返済による支出	△1,923	△267
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,043	△1,187
少数株主への配当金の支払額	△317	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,703	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,998	△770
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,920	5,130
現金及び現金同等物の期首残高	25,045	30,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1　30,966	※1　36,096

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数
前期60社、当期59社
主要な連結子会社名
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH
Kintetsu World Express (HK) Ltd.
Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.
Kintetsu World Express (China) Co.,Ltd.
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.
（新規）
当連結会計年度より会社設立により、KWE-MSASA Joint Venture Proprietary Ltd.、Dalian BLP Kintetsu Logistics Co.,Ltd.、KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Kintetsu Logistics Indonesiaを新たに連結の範囲に含めております。
（除外）
前連結会計年度において連結子会社でありましたKintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.、TKK Logistics Co.,Ltd.、Kintetsu Aerospace Logistics,Ltd.、Kintetsu Blue Glass, Inc.、Kintetsu Intermodal (Taiwan), Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数
前期４社、当期６社
会社名
商船三井ロジスティクス株式会社
株式会社グローバルエアカーゴサービス
株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.
Chongqing KG International Logistics Co.,Ltd.
Chengdu Jinda Logistics Co.,Ltd.
（新規）
上記のうち、株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン、Chongqing KG International Logistics Co.,Ltd.、Chengdu Jinda Logistics Co.,Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。
（除外）
前連結会計年度において持分法適用の範囲でありましたGFWインターナショナル株式会社は、当連結会計年度における会社清算により、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
（イ）満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
（ロ）その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。
時価のないもの
総平均法による原価法によっております。

ロ　デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については主に定率法によっております。ただし、これらの資産のうち、平成19年３月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年４月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。
また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　13年～38年
車両運搬具　３年～７年
器具備品　　２年～20年
ロ　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法によっております。
ハ　リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
イ　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。
ロ　賞与引当金
当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
ハ　役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
ニ　退職給付引当金
当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異（3,788百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務(83百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。
ホ　米国独禁法関連引当金
当社は、日本における燃油サーチャージ等に係る価格調整に関する調査を、平成20年１月より米国司法省から受けておりましたが、平成23年９月に司法取引を締結することを決議し、米国裁判所での合意書承認をもって司法取引協定が成立する予定です。この司法取引協定成立により将来確定する損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換

算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より３ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた318百万円は、「補助金収入」44百万円、「雑収入」273百万円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券（株式）	1,406百万円	1,576百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
現金及び預金（定期預金）	－百万円	66百万円
有価証券	137	－
建物及び構築物	653	513
土地	772	687
投資有価証券	－	138
計	1,563	1,405

（注）上記のうち、有価証券は供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
支払手形及び営業未払金	24百万円	25百万円
短期借入金	20	－
１年以内に返済予定の長期借入金	32	－
未払金（流動負債「その他」）	2	2
長期借入金	16	－

※３　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
のれん	797百万円	738百万円
負ののれん	441	402
差引	355	335

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
給与及び手当	14,255百万円	14,722百万円
賞与引当金繰入額	954	1,009
退職給付費用	1,120	1,332
貸倒引当金繰入額	99	142

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	12百万円
計	6	12

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	－百万円
計	26	－

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他	41百万円	45百万円
計	41	45

※５　ＥＵ競争法関連損失

「ＥＵ競争法関連損失」として、当社の中国法人である、Beijing Kintetsu World Express Co.,Ltd.が欧州委員会から中国発欧州向け航空貨物におけるCAF(Currency Adjustment Factor,通貨変動調整係数)の価格カルテルに関し、制裁金支払の決定通知を受領したことを受けて損失計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	27百万円
組替調整額	164
税効果調整前	191
税効果額	△57
その他有価証券評価差額金	134
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,897
組替調整額	140
税効果調整前	△1,757
税効果額	△6
為替換算調整勘定	△1,763
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	0
組替調整額	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△32
その他の包括利益合計	△1,662

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,000,000	－	－	36,000,000
合計	36,000,000	－	－	36,000,000
自己株式				
普通株式（注）	555	44	－	599
合計	555	44	－	599

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	611	17	平成22年３月31日	平成22年６月23日
平成22年11月９日取締役会	普通株式	431	12	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	647	利益剰余金	18	平成23年３月31日	平成23年６月22日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,000,000	－	－	36,000,000
合計	36,000,000	－	－	36,000,000
自己株式				
普通株式（注）	599	115	－	714
合計	599	115	－	714

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	647	18	平成23年３月31日	平成23年６月22日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	539	15	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月19日定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	31,755百万円	36,943百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△789	△847
現金及び現金同等物	30,966	36,096

２　重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	112百万円	123百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	6	4	1
有形固定資産・その他（工具、器具及び備品）	480	353	126
無形固定資産・その他（ソフトウェア）	160	125	34
合計	646	484	162

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	6	6	－
有形固定資産・その他（工具、器具及び備品）	231	178	53
無形固定資産・その他（ソフトウェア）	66	59	6
合計	304	243	60

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	103	42
１年超	64	21
合計	167	64

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	167	106
減価償却費相当額	157	100
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	2,527	2,700
１年超	4,338	3,934
合計	6,865	6,634

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券（譲渡性預金、国債等）および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、一部の外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当該取引にあたっては、一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門の為替予約依頼に基づき、財務担当部門が取引の実行、予約償還額および残高報告書を作成、管理しております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	31,755	31,755	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	42,415	42,415	－
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	137	139	2
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	865	865	－
(5) 長期貸付金	233	233	－
資産計	75,407	75,409	2
(6) 支払手形及び営業未払金	19,842	19,842	－
(7) 短期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を除く）	8,852	8,852	－
(8) 未払法人税等	1,956	1,956	－
(9) 長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	5,093	5,178	85
負債計	35,744	35,829	85
デリバティブ取引(*1)	17	17	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,943	36,943	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	43,065	43,065	－
(3) 有価証券	51	51	－
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	138	138	0
その他有価証券	2,181	2,181	－
(5) 長期貸付金	185	185	－
資産計	82,565	82,565	0
(6) 支払手形及び営業未払金	19,396	19,396	－
(7) 短期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を除く）	8,904	8,904	－
(8) 未払法人税等	1,823	1,823	－
(9) 長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	5,012	5,112	100
負債計	35,137	35,238	100
デリバティブ取引(*1)	6	6	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負　債

(6)支払手形及び営業未払金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	1,986	2,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	31,755	－	－
受取手形及び営業未収入金	42,415	－	－
有価証券			
満期保有目的の債券			
債券（国債・地方債）	137	－	－
長期貸付金	－	84	148
合計	74,309	84	148

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	36,943	－	－
受取手形及び営業未収入金	43,065	－	－
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	－	138	－
その他有価証券			
(1) 譲渡性預金	48	－	－
(2) 債券（社債）	2	12	－
(3) 債券（国債・地方債等）	－	51	－
長期貸付金	－	8	176
合計	80,060	210	176

（注）４．長期借入金の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	242	160	4,327	93	66	202

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）	158	4,342	110	85	81	235

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	137	139	2
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	137	139	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		137	139	2

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	138	138	0
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	138	138	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		138	138	0

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	620	418	201
	(2) 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	620	418	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244	368	△123
	(2) 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	244	368	△123
合計		865	787	78

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額579百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,011	724	286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	47	46	0
	社債	9	9	0
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,068	780	287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,106	1,222	△16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	0
	社債	5	5	0
	(3) その他	48	48	―
	小計	1,164	1,180	△16
合計		2,232	1,961	271

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額557百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,097	741	－
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	3,097	741	－

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	50	－	△3
(2) 債券			
国債・地方債等	24	0	－
社債	9	－	0
(3) その他	－	－	－
合計	85	0	△3

４.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について181百万円（その他有価証券で時価のある株式160百万円、非上場株式20百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	386	－	5	5
	ユーロ	353	－	10	10
	イギリスポンド	52	－	0	0
	スイスフラン	25	－	0	0
	香港ドル	17	－	△0	△0
	スウェーデンクローネ	5	－	0	0
合計		840	－	17	17

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	35	－	0	0
	買建				
	米ドル	186	－	0	0
	ユーロ	210	－	4	4
	イギリスポンド	101	－	1	1
	スイスフラン	8	－	0	0
	香港ドル	39	－	0	0
	スウェーデンクローネ	2	－	0	0
合計		585	－	6	6

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

共通支配下の取引等

Ⅰ.子会社株式の追加取得

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　TKK Logistics Co.,Ltd.（当社の連結子会社）

主要な事業の内容　　国際航空貨物運送業及び国際海上貨物運送業

(2) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

(3) 結合後企業の名称

TKK Logistics Co.,Ltd.（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追及するため、少数株主が保有する株式の20%を追加取得いたしました。これにより、当社グループの出資比率は当連結会計年度において80%から100%となりました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．追加取得原価及びその内訳

取得の対価として、101百万タイバーツ（279百万円相当）

全額を現金及び預金によって支出しております。

４．発生したのれんの金額、発生原因

(1) 発生したのれんの金額

7百万タイバーツ（21百万円相当）

(2) 発生原因

追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生したものであります。

Ⅱ.子会社の新設合併

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.（当社の連結子会社）

TKK Logistics Co.,Ltd.（当社の連結子会社）

主要な事業の内容　　国際航空貨物運送業及び国際海上貨物運送業

(2) 企業結合日

平成23年６月30日

(3) 企業結合の法的形式

新設合併

(4) 結合後企業の名称

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.（当社の連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

合併による組織の再編により事業の合理化を図ることを目的とし、結合当事企業２社を消滅会社とし、新設会社である結合後企業に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
ａ．セグメント情報
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしています。さらに、グループ経営戦略本部のもとで、国内における事業活動は当社が、海外における事業活動は各地域に置かれた本部がそれぞれ統括しています。国内および海外の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、当社および各地域の本部の統括のもと、各国で事業活動を展開しております。
したがって、当社は、各地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」の５つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントでは、主に貨物運送事業を展開し、主にフォワーディング（国際貨物輸送）、ロジスティクス（輸入通関及び倉庫業務等）、海上貨物輸送、その他事業（国内航空貨物輸送等）のサービスを提供しております。

２．報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	111,604	31,148	23,119	76,782	24,738	267,392	295	267,688	－	267,688
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,121	1,706	965	824	340	4,959	1,681	6,640	△6,640	－
計	112,725	32,855	24,085	77,606	25,078	272,351	1,976	274,328	△6,640	267,688
セグメント利益	2,918	2,327	679	4,212	1,522	11,658	296	11,955	△56	11,898
セグメント資産	60,800	11,994	11,235	28,795	11,801	124,627	1,231	125,859	△5,578	120,280
その他の項目										
減価償却費	1,656	161	318	385	273	2,796	179	2,975	－	2,975
のれんの償却額	－	－	15	9	33	58	－	58	－	58
持分法適用会社への投資額	1,393	－	13	－	－	1,406	－	1,406	－	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	693	358	141	291	259	1,745	102	1,847	－	1,847

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。
２．調整額は、以下の通りであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
(2) セグメント資産の調整額△5,578百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△13,152百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）7,573百万円が含まれて

おります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	109,160	31,017	25,847	72,974	25,141	264,140	262	264,403	－	264,403
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,467	1,570	994	741	341	5,116	1,525	6,641	△6,641	－
計	110,628	32,587	26,841	73,715	25,482	269,256	1,787	271,044	△6,641	264,403
セグメント利益	4,159	2,127	541	5,359	1,408	13,595	314	13,910	△85	13,824
セグメント資産	58,153	12,344	10,450	31,445	12,416	124,811	1,179	125,990	△553	125,437
その他の項目										
減価償却費	1,276	178	230	487	278	2,451	181	2,632	－	2,632
のれんの償却額	－	－	15	9	37	62	－	62	－	62
持分法適用会社への投資額	1,500	－	11	63	－	1,576	－	1,576	－	1,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	620	513	176	419	192	1,923	68	1,992	－	1,992

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△553百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△11,461百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）10,908百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

b.関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	フォワーディング	ロジスティクス	海上貨物輸送	その他	計
外部顧客への営業収入	132,467	52,234	51,285	31,700	267,688

２．地域ごとの情報

(1) 営業収入

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
111,604	59,910	31,441	41,612	17,835	5,283	267,688

（注）１.営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２.各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア

(3) 欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン

(4) その他……南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
23,483	1,471	2,700	4,473	268	367	32,764

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	フォワーディング	ロジスティクス	海上貨物輸送	その他	計
外部顧客への営業収入	129,808	57,156	51,241	26,196	264,403

２．地域ごとの情報

(1) 営業収入

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
109,160	55,515	31,280	44,838	17,212	6,396	264,403

（注）１.営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２.各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア

(3) 欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン

(4) その他……南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
22,727	1,510	2,842	4,038	270	272	31,661

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

c.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

d.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他	合計
		日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計		
のれん	当期償却額	－	－	15	9	33	58	－	58
	当期末残高	－	－	216	145	436	797	－	797
負ののれん	当期償却額	－	－	－	28	6	35	－	35
	当期末残高	－	－	－	323	118	441	－	441

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他	合計
		日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計		
のれん	当期償却額	－	－	15	9	37	62	－	62
	当期末残高	－	－	200	135	402	738	－	738
負ののれん	当期償却額	－	－	－	32	6	39	－	39
	当期末残高	－	－	－	290	111	402	－	402

e.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

東南アジアセグメントにおいて、平成22年４月１日を効力発生日としてタイにおける連結子会社であるTKK Logistics Co.,Ltd.の少数株主が保有する株式の20%を追加取得いたしました。当該事象につき、追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより、当連結会計年度において、188百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容(注)１	取引金額（百万円）（注）２	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	（被所有） 直接　41.0 間接　6.1	役員の兼任	キャッシュマネージメントシステム運用資金	2,109	短期貸付金	－

（注）１.運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２.取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,925.90円	2,113.67円
１株当たり当期純利益金額	218.92円	265.16円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	7,880	9,545
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,880	9,545
期中平均株式数（株）	35,999,412	35,999,339

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,354	11,199
受取手形	192	138
営業未収入金	※2 18,256	※2 18,354
貯蔵品	0	－
前渡金	416	－
前払費用	172	173
繰延税金資産	385	331
従業員に対する短期貸付金	8	2
関係会社短期貸付金	223	468
未収消費税等	－	37
その他	※2 381	※2 603
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	29,371	31,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,230	20,342
減価償却累計額	△8,364	△8,876
建物（純額）	11,866	11,465
構築物	2,893	2,892
減価償却累計額	△1,212	△1,290
構築物（純額）	1,680	1,601
車両運搬具	272	285
減価償却累計額	△236	△254
車両運搬具（純額）	36	31
工具、器具及び備品	1,469	1,309
減価償却累計額	△1,196	△1,121
工具、器具及び備品（純額）	272	188
土地	8,653	8,653
リース資産	144	165
減価償却累計額	△58	△95
リース資産（純額）	86	69
建設仮勘定	35	－
有形固定資産合計	22,631	22,010
無形固定資産		
ソフトウエア	623	614
施設利用権	2	1
ソフトウエア仮勘定	63	27
無形固定資産合計	689	643
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,569	※1 2,800
関係会社株式	9,159	9,539
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	27	25
関係会社長期貸付金	740	485
破産更生債権等	79	49
長期前払費用	1	0

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
敷金及び保証金	1,104	1,063
繰延税金資産	676	427
その他	525	175
貸倒引当金	△181	△102
投資その他の資産合計	13,702	14,466
固定資産合計	37,023	37,119
資産合計	66,394	68,401
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 8,755	※2 8,853
短期借入金	6,400	6,400
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	36	39
未払金	※2 1,418	※2 936
未払費用	416	392
未払法人税等	1,021	749
前受金	503	―
預り金	412	613
賞与引当金	598	571
役員賞与引当金	32	44
米国独禁法関連引当金	1,014	860
流動負債合計	20,609	19,462
固定負債		
長期借入金	4,225	4,224
リース債務	53	32
退職給付引当金	―	213
その他	5	3
固定負債合計	4,284	4,473
負債合計	24,894	23,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	24,450	25,450
繰越利益剰余金	4,131	5,962
利益剰余金合計	29,372	32,203
自己株式	△1	△1
株主資本合計	41,454	44,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	180
評価・換算差額等合計	46	180
純資産合計	41,500	44,466
負債純資産合計	66,394	68,401

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収入	92,719	90,677
営業原価	76,077	72,596
営業総利益	16,641	18,080
販売費及び一般管理費		
役員報酬	293	281
給料及び手当	6,768	6,986
退職金	30	20
賞与引当金繰入額	411	392
役員賞与引当金繰入額	32	44
退職給付費用	824	919
福利厚生費	1,025	1,070
賃借料	579	612
電算機維持費	1,285	1,156
旅費及び交通費	358	349
調査宣伝費	184	228
貸倒引当金繰入額	25	37
諸税公課	358	374
減価償却費	546	331
その他	1,916	2,044
販売費及び一般管理費合計	14,639	14,848
営業利益	2,002	3,232
営業外収益		
受取利息	60	53
受取配当金	※1　2,278	※1　1,934
為替差益	448	329
雑収入	6	75
営業外収益合計	2,794	2,392
営業外費用		
支払利息	133	124
雑支出	3	3
営業外費用合計	136	127
経常利益	4,659	5,497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	－
投資有価証券売却益	741	－
受取補償金	－	389
受取和解金	－	41
米国独禁法関連引当金戻入額	－	212
その他	1	－
特別利益合計	775	643

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※2　27	－
固定資産除却損	※3　47	※3　45
投資有価証券売却損	－	2
投資有価証券評価損	－	181
貸倒引当金繰入額	4	－
子会社清算損	－	28
ゴルフ会員権評価損	8	24
米国独禁法関連引当金繰入額	1,014	－
特別損失合計	1,102	282
税引前当期純利益	4,332	5,859
法人税、住民税及び事業税	2,004	1,593
法人税等調整額	△226	246
法人税等合計	1,778	1,839
当期純利益	2,554	4,019

営業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
Ⅰ　直接原価					
１．運賃原価		39,502		36,773	
２．通関原価		319		294	
３．運送原価		11,704		11,501	
４．保管流通加工原価		16,537		15,864	
５．その他直接原価		96		－	
直接原価計		68,160	89.6	64,435	88.8
Ⅱ　人件費計		4,662	6.1	4,829	6.7
（うち賞与引当金繰入）		(187)		(179)	
（うち退職給付費用）		(327)		(356)	
Ⅲ　経費					
１．賃借料		1,027		1,150	
２．事務所維持費		850		814	
３．電算機維持費		64		61	
４．消耗品費		142		127	
５．減価償却費		788		782	
６．その他経費		381		395	
経費計		3,255	4.3	3,331	4.6
営業原価計		76,077	100.0	72,596	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,867	4,867
資本剰余金合計		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	791	791
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,750	24,450
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,000
当期変動額合計	1,700	1,000
当期末残高	24,450	25,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	4,131
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,700	△1,000
剰余金の配当	△1,043	△1,187
当期純利益	2,554	4,019
当期変動額合計	△189	1,831
当期末残高	4,131	5,962
利益剰余金合計		
当期首残高	27,861	29,372
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043	△1,187
当期純利益	2,554	4,019
当期変動額合計	1,510	2,831
当期末残高	29,372	32,203

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	39,943	41,454
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043	△1,187
当期純利益	2,554	4,019
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,510	2,831
当期末残高	41,454	44,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	134
当期変動額合計	△112	134
当期末残高	46	180
純資産合計		
当期首残高	40,103	41,500
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043	△1,187
当期純利益	2,554	4,019
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	134
当期変動額合計	1,397	2,965
当期末残高	41,500	44,466

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針
１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
(2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法によっております。
(3) その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。
時価のないもの
総平均法による原価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物は定額法、その他については主に定率法によっております。ただし、これらの資産のうち平成19年３月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年４月１日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　13年～38年
車両運搬具　　４年～６年
器具備品　　３年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務債務(82百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 米国独禁法関連引当金

当社は、日本における燃油サーチャージ等に係る価格調整に関する調査を、平成20年１月より米国司法省から受けておりましたが、平成23年９月に司法取引を締結することを決議し、米国裁判所での合意承認をもって司法取引が成立する予定です。この司法協定成立により将来確定する損失額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針……一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（６）（追加情報）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　貸付有価証券

投資有価証券には以下のとおり貸付有価証券が含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	137百万円	138百万円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
営業未収入金	1,473百万円	2,512百万円
立替金（流動資産「その他」）	249百万円	512百万円
未収収益（流動資産「その他」）	3百万円	11百万円
流動負債		
営業未払金	4,055百万円	4,617百万円
未払金	641百万円	588百万円

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 (平成23年３月31日)		当事業年度 (平成24年３月31日)	
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	772百万円 (CA$9,019,990)	Kintetsu World Express (Canada) Inc.	777百万円 (CA$9,424,223)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	554百万円 (EUR4,717,499)	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	538百万円 (EUR4,902,499)
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	442百万円 (ZAR36,332,167)	Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	464百万円 (EUR4,233,347)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	386百万円 (EUR3,288,440)	Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	309百万円 (EUR2,819,641)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	294百万円 (EUR2,501,801)	Kintetsu World Express (Korea), Inc.	271百万円 (KRW3,750,922,382)
Kintetsu World Express (EA) B.V.	254百万円 (EUR2,160,494)	Kintetsu World Express (EA) B.V.	217百万円 (EUR1,984,135)
Kintetsu World Express (Korea), Inc.	213百万円 (KRW2,814,203,671)	Kintetsu World Express (France) S.A.S.	148百万円 (EUR1,353,767)
その他12社	963百万円	その他12社	682百万円
計	3,881百万円	計	3,411百万円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
関係会社からの受取配当金	2,245百万円		1,916百万円

※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
車両運搬具	27百万円		－百万円
計	27百万円		－百万円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
工具、器具及び備品	47百万円		45百万円
計	47百万円		45百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	555	44	－	599
合計	555	44	－	599

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	599	115	－	714
合計	599	115	－	714

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6	4	1
工具、器具及び備品	480	353	126
ソフトウエア	160	125	34
合計	646	484	162

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	231	178	53
ソフトウエア	66	59	6
合計	304	243	60

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	103	42
１年超	64	21
合計	167	64

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	167	106
減価償却費相当額	157	100
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

（有価証券関係）

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は9,539百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は9,159百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	295百万円	249百万円
未払事業税等	84	72
貸倒引当金	66	36
退職給付引当金等	682	504
有価証券等評価損	623	595
電話加入権評価損	28	24
その他	21	19
繰延税金資産小計	1,802	1,503
評価性引当額	△709	△655
繰延税金資産合計	1,093	847
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△31	△89
繰延税金負債合計	△31	△89
繰延税金資産の純額	1,062	758

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.9	△12.7
住民税均等割	1.2	0.9
外国税額控除	△0.4	△0.1
評価性引当額	0.1	△0.9
米国独禁法関連引当金繰入額	9.5	△1.1
過年度修正分	8.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	3.2
その他	△0.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	31.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４

月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は83百万円減少し、法人税等調整額が96百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,152.81円	1,235.19円
１株当たり当期純利益金額	70.95円	111.65円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,554	4,019
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,554	4,019
期中平均株式数（株）	35,999,412	35,999,339

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員及び執行役員の異動

・退任予定取締役

取締役　稲村寿通

取締役　番場　隆

・昇任取締役候補

常務取締役　會川眞也（現　取締役）

・新任取締役候補

取締役　加瀬俊幸（現　執行役員欧州・中近東・アフリカ本部長）

取締役　鳥居伸年（現　執行役員輸出営業部長）

・新任執行役員候補

執行役員グループ経営戦略本部副本部長　植木達人（現　グループ経営戦略本部副本部長）

執行役員総務部長　高橋克文（現　総務部長）

執行役員人事部長　田中荘一（現　人事部長）

執行役員輸入営業部長　山中哲也（現　輸入営業部長）

③就任予定日

平成24年６月19日